

アクサ世界株式ファンド

四半期レポート： 2024年4-6月期の振り返り

世界株式市場は、企業のAI関連の設備投資などが引き続き業績にプラスに働くなどの背景から6月に最高値を更新

基準価額の推移

アクサ世界株式ファンド（以下、「当ファンド」と言います。）の基準価額は2024年6月末に13,706円となり、今年の年初来で24.9%、3月末と比較して10.1%上昇しました。その背景には、欧州やカナダの中央銀行が6月に利下げに踏み切ったことや、テクノロジー関連企業を中心とした好業績などの要因が挙げられます。また、円安も基準価格の上昇に寄与しました。

図表1: 基準価額の推移（設定日2021年10月29日-2024年6月末）



※基準価額は、運用管理費用控除後のものです。

※分配金込み基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

※基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。
また、見直しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

世界の株式市場の振り返り

世界の株式市場は、今年4月に米国でインフレ懸念が強まり一時下落したものの、その後は半導体関連企業の好業績や利下げ期待の継続で上昇に向かいました。

しかし、各市場の動きには、違いが見られました。

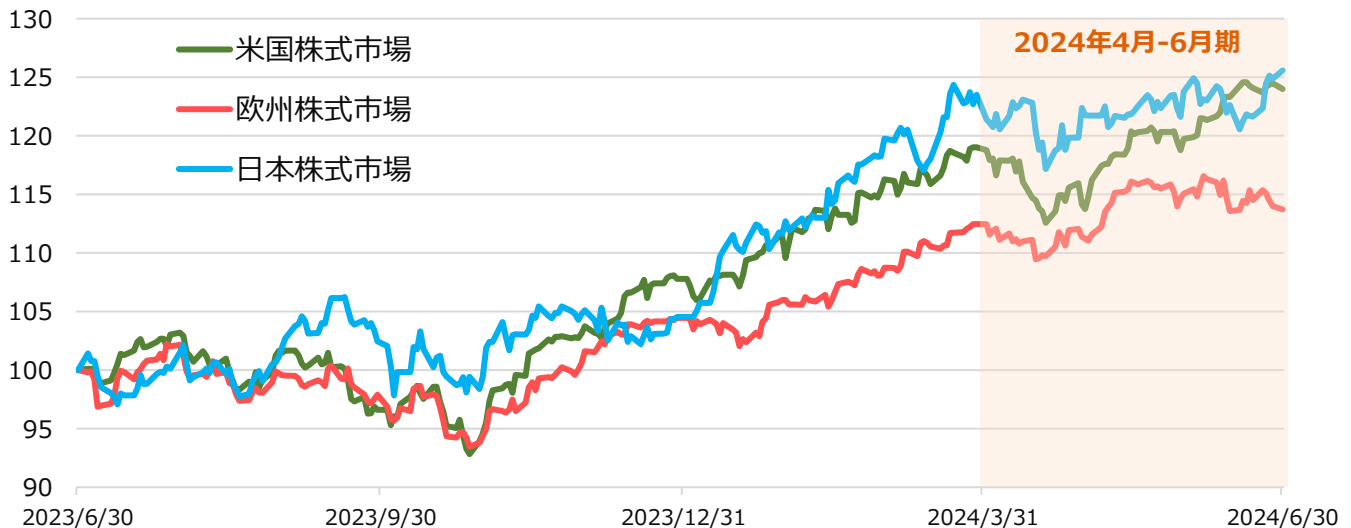
米国では、インフレ率が下がりにくくなっており、利下げ開始予測がさらに後ずれしてきました。しかし、経済活動に大きな後退は見られず、むしろ製造業は回復しつつあります。企業業績は、好調を維持しており、ソフトランディング期待が高まってきました。その結果、米国の株式市場は上昇に転じて、6月末に向け再び高値を更新する動きになりました。

欧州では、製造業で厳しい状況が続いています。一方で、比較的大幅な賃上げによってサービス業が好調を維持して、景気を下支えしました。全般的には米国に比べやや経済活動が軟調の中、欧州中央銀行（ECB）は6月に利下げに踏み切りました。しかし、インフレ圧力のリスクを警戒して、ECBではその後の利下げに慎重な見方が強まっています。その結果、6月末に向けて、株価の上値が重い動きになりました。

日本では、日本のインフレ率が2%を超える中、企業が比較的大幅な賃上げを行う動きが続いたことで、経済が好循環するとの見通しを背景に、日銀は2013年から続いたマイナス金利政策の解除を決めました。一方、急激な円安に市場が懸念を強め下落する場面もありましたが、全般的に金融政策は緩和的との見方が続き、海外からの資金流入も続いて、株価は上昇を続けました。

為替について、利上げに慎重な姿勢の日銀と予想よりも長引く欧米の金融引き締めという違いを受けて、円は主要通貨に対して下落しました。

図表2: 日米欧株式市場の推移（現地通貨建て:2023年6月末を100として指数化）



出所：アクサIM、2024年6月末現在。

米国株式市場：S&P500 (S&P500 Net Total Return Index、米ドル建)

欧州株式市場：Stoxx600 (Stoxx600 Net Total Return Index、ユーロ建て)

日本株式市場：Topix (Topix 配当込み指数、円建て)

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。
また、見直しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

セクター動向

セクター別にみると、人工知能（AI）の力強い成長見通しの中、投資先ファンドが投資した半導体関連を中心とするハイテク銘柄が引き続き上昇を続け、基準価額の上昇をけん引しました。

図表3: 当ファンドの投資先ファンドである外国投資信託のセクター配分（2024年6月末時点）

セクター	構成比
情報技術	33.2%
ヘルスケア	18.6%
金融	11.8%
一般消費財・サービス	10.2%
消費財・サービス	7.5%
コミュニケーション・サービス	5.8%
公共事業	4.0%
生活必需品	1.9%
素材	1.6%
不動産	1.1%
エネルギー	-

出所: アクサIM、2024年6月末
 ※比率はアクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンズ(Mシェアクラス)（本資料において、「外国投資信託」と言います。）の純資産総額に対する割合です。

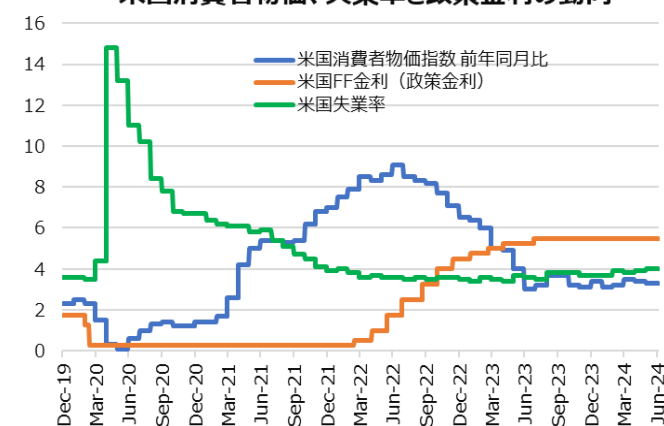
市場の関心

当期（4-6月期）に特に市場が関心を強めたことは、欧米の中央銀行がいつ利下げを始めるかということに加えて、半導体関連の株価上昇が続くのか、ということと、世界の景気はソフトランディングに向かっているのかということでした。

市場では半導体について、年初から株価が上昇する中でバブルではないかとの懸念が出てきました。しかし、エヌビディアやブロードコム、TSMCなどが市場の予想をさらに上回る業績を発表し、人工知能関連ビジネスが好調であることが引き続き示されたために、半導体をはじめテクノロジー関連銘柄が上昇を続けました。一方で、利上げの効果で景気が徐々に景気が落ち着きつつある中で、バリュー株と分類される銘柄は上値が抑えられました。

もう一つの関心は、経済がソフトランディングに向かうか否かでした。経済指標は景気の大規模な悪化を示す兆しは見られず、インフレも粘着的ながら反転して上昇する兆しは弱まっています。こうした中で、市場でソフトランディングの見通しが強まる中で、米国の利下げ見通しが株式市場を支えました。当社は、米連邦準備制度理事会は年内に9月と12月に0.25%ずつ利下げを行うと見ています。

米国消費者物価、失業率と政策金利の動向



出所: 米労働省、ブルームバーグ、アクサIM、2024年6月末

※企業への参照は例証のみを目的としており、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

今後の見通し

当社は、2024年までの世界株式の見通しについて引き続き前向きな姿勢を維持しています。長期金利の高止まりとインフレの抑制に対するリスクはありますが、堅調な利益成長と金融政策の緩和の見通しは株式市場にとって支援材料となると考えています。

そして、投資先ファンドを通じて、このような不透明な環境の中にあってもこれまでと変わりなく、強力なフリーキャッシュフロー創出を実現する高品質企業に重点を置き、ポートフォリオ内のバランス維持の継続を目指します。

当ファンドでは、人口動態の変化やテクノロジーの発展を原動力として、構造に変化を起こしながら、経済が進化を続けている点に着目しています。

例えば、高齢化や新興国での中間層拡大により、人々のライフスタイルが変化しています。また、人工知能の発展によって、あらゆる分野で自動化が進展し、小売などのデジタル化が広がっています。さらに近年、脱炭素など、持続可能な世界に移行しようとする動きも続いています。この「進化する経済」という長期トレンドは、今後も投資機会を生み出していくと考えています。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。
また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

〔ファンドの目的・特色〕

ファンドの目的

世界の上場株式にアクティブに投資することにより、投資資産を長期的に増加させることを目指します。

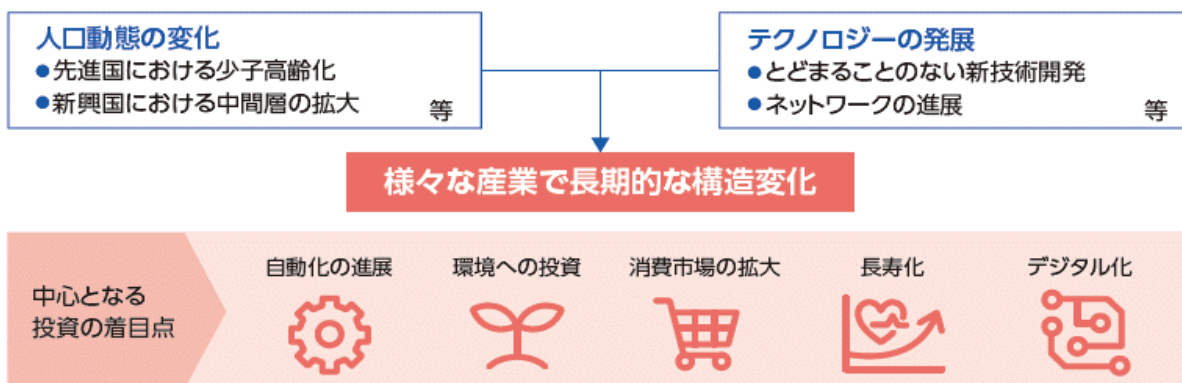
ファンドの特色

当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券（以下、「投資対象ファンド」ということがあります。）への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。投資対象ファンドのうち、外国投資信託証券の組入れ比率を原則として高位に維持します。

主要投資対象としての外国投資信託証券の運用プロセス

1 長期的視点で成長が期待される企業の株式に投資するための、長期的投資の着目点

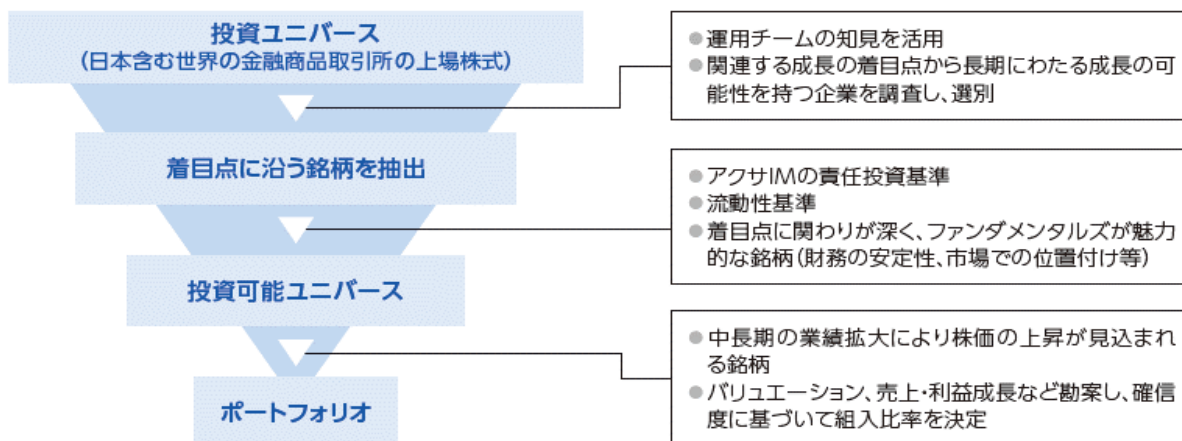
- 人口動態の変化やテクノロジーの発展等が引き起こす世界的な長期的構造変化に着目します。
- この構造変化から将来の経済の中心となる長期的な投資の着目点を発掘します。



*上記は2024年1月16日現在の投資テーマであり、将来変更となる場合があります。

2 長期的投資の着目点に沿った成長性の高い企業を厳選して投資

- 長期的投資の着目点に沿った成長性の高い企業を見出します。
- この成長性の高い企業のうち、更に、中長期での成長力、市場での競争優位性などを勘案して、確信度に基づいて銘柄を選択します。



*上記は2024年1月16日現在の投資テーマであり、将来変更となる場合があります。

〔投資リスク〕

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じて、値動きのある有価証券等に投資します。このため、当ファンドの基準価額は、実質的な組入る有価証券等の値動き等により変動しますので、当該組入る有価証券等の価格の下落、組入る有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行う株式等の価格は、政治・経済・社会情勢、株式等の発行企業の業績や信用度、市場の需給関係等を反映して変動します。当ファンドが実質的に投資している株式等の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
為替変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行う外貨建資産の円換算価値は、当該資産における価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行う株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行うことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。
カントリーリスク	投資対象としている国や地域において、政治・経済、社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなる場合があります。

※上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。そのため、投資対象ファンドが有するリスクを間接的に受けることになります。
 - 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
 - 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
 - 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

〔手続き・手数料（お申込みメモ）〕

購入単位	購入最低単位を1円または1口単位(当初元本1口=1円)として販売会社が定める単位とします。
購入価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の指定する期日までに、指定の方法で申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします)
購入の申込期間	2024年1月17日から2025年1月16日まで (申込期間は、上記継続募集期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます)
購入・換金の 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはルクセンブルクの銀行のいずれかが休業日に当たる日、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日(詳細は販売会社にお問い合わせください)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金を制限する場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	2021年10月29日から、原則として、無期限
繰上償還	繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、換金により受益権の総口数が30億口を下回るようになったとき、純資産総額が30億円を下回るようになったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年4月16日および10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算日に、収益分配方針に基づき分配を行います。
信託金の限度	1兆円
公告	原則、 http://www.axa-im.co.jp/ に電子公告を掲載します。
運用報告書	交付運用報告書を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産に係る知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

〔ファンドの費用〕

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <u>〈上限〉3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。
信託財産留保額	ありません	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	年率0.847% (税抜0.77%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
配分(税抜)	委託会社	年率0.60%
	販売会社	年率0.15%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 投資信託証券	エヴォルヴィング・ファンド	年率0.18%
	マネー・プール・ファンド	年率0.00%
実質的に負担する運用管理費用	年率1.027%程度(税抜0.95%)	
その他の費用・手数料		借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立て替えた立替金の利息 信託事務の処理に要する諸費用（法律顧問・税務顧問への報酬、監査報酬、法定開示のための法定書類（有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書、目論見書および運用報告書その他法令により必要とされる書類）の作成 および印刷費用、および公告費用等を含みます。） なお、これらの費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※投資対象とする投資信託証券において控除される費用等は、将来変更される可能性があります。

〔税金〕

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※受益者が、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

※上記は、2023年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

〔委託会社、その他関係法人〕

委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第16号 【加入協会】一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会 【問い合わせ先】03-5447-3160（委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで） 【ホームページ】 https://www.axa-im.co.jp ファンドの運用の指図を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理を行います。

〔販売会社情報一覧〕

商号	登録番号		日本証券 業協会	一般社団法 人 日本投資顧 問業協会	一般社団法 人 金融先物取 引業協会	一般社団法 人 第二種金融 商品取引業 協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		

※上記の販売会社は今後変更となる場合があります。販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

本資料で使用している指数について

S&P500 指数：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が算出する米国の500社の値動きの平均を示す時価総額加重平均型株価指数です。

Stoxx600 指数：STOXX社が算出・公表している欧州先進国における株式市場の600社の値動きの平均を示す時価総額加重平均型株価指数です。

Topix:株式会社JPX 総研が算出・公表している日本の株式市場の値動きの平均を示す時価総額加重平均型株価指数です。

※本資料中の指数等の著作権、知的財産権、その他一切の権利はその発行者に帰属します。

ご留意事項

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が作成した資料です。ファンドのご購入（追加設定）の際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。

●当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

●当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。

●当資料に記載された市況や運用に関するコメント、運用実績に関するグラフ、数値その他の内容は、作成日現在のものであり将来の動向や運用成果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。

●投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。そのため、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。基準価額の変動要因については、投資信託説明書（交付目論見書）および当資料の「投資リスク」に係る記載箇所もあわせてご確認ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

●当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。